

## アクサダイレクト生命 2013年度第2四半期末(2013年4月1日～9月30日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2013年11月27日、日本会計基準に基づく2013年度(平成25年度)第2四半期末の業績を発表しました。

### 収入指標

- ・ 新契約件数は、前年同期比38.7%減の4,523件、新契約高29,272百万円(同37.4%減)、保有契約件数は、前年度末比4.3%増の51,607件、保有契約高395,549百万円(同2.8%増)となりました。
- ・ 保険料等収入は、前年同期比22.5%増の1,100百万円となりました。

### 収益指標

- ・ 経常収益が1,123百万円となる中、保険金等支払金296百万円、責任準備金等繰入額342百万円、事業費1,650百万円、その他経常費用790百万円をはじめとする経常費用および特別損失2百万円、法人税等△724百万円、法人税等調整額177百万円を控除した結果、中間純損失は1,413百万円となりました。

### 財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は3,003.7%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命の代表取締役社長、斎藤英明は、次のようにコメントしています。

「先月には3年ぶりの新商品「カチッと終身保険」を発売した。インターネットチャネルでの終身保険の導入例はまだ少なく、これを機にインターネット上で選択できる保障の幅を広げ、顧客利便性の向上に資することを目指す。

また、引き続きインターネットチャネルを中心として、電話その他のチャネルとの融合を目指していくほか、来年の消費増税を控え、今般の経済・社会環境下においてインターネット保険の有用性や意義を改めて実感いただけるようプロモーションを展開し、成長を加速していく。」

### アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は2008年4月7日に日本初のインターネット専門生命保険会社として誕生した、AXAのメンバーカンパニーです。インターネット技術を活用した効率的な運営(少人数、ペーパーレス、営業用の店舗を持たないことなど)により、お求めやすい保険料で生命保険を提供しております。2013年5月14日に「ネクステリア生命」から社名変更いたしました。

### AXAグループについて

AXAは世界57ヶ国で16万人の従業員を擁し、1億200万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2012年度通期の売上は901億ユーロ、アンダーライニング・アーニングス(基本利益)は43億ユーロ、2012年12月31日時点における運用資産総額は1兆1,160億ユーロにのぼります。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAIに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。詳細は [www.axa.com](http://www.axa.com) をご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサダイレクト生命保険株式会社 企画部広報課

TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542

E-mail: [communication@axa-direct-life.co.jp](mailto:communication@axa-direct-life.co.jp)

<http://www.axa-direct-life.co.jp/>

## 2013年度第2四半期（上半期）報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 斎藤 英明）の2013年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	13頁
9. リスク管理債権の状況	……	13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	49	3,846	51	104.3	3,955	102.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2012年度 第2四半期（上半期）				2013年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	7	467	467	-	4	61.3	292	62.6	292	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	2,036	2,117	103.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	2,036	2,117	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	833	866	104.1

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度 第2四半期 (上半期)	2013年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	294	182	62.1
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	294	182	62.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	132	78	59.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	898	1,100	122.5
資 産 運 用 収 益	0	0	106.0
保 険 金 等 支 払 金	308	296	96.2
資 産 運 用 費 用	0	0	52.3

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	12,858	13,059	101.6

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2013 年度上半期の運用環境は、4 月の日銀政策委員会・金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、これを継続していることなどから円安基調となり、株式市場も底堅く推移しました。

10 年国債利回りは、4 月 4 日に 0.45%まで低下した後は上昇に転じ、5 月 29 日に 0.94%の今年度最高利回りとなりました。9 月末の終値は 0.68%となっております。

日経平均株価は、5 月に 15,000 円台を回復した後、いったん下落しましたが、9 月の 2020 年の東京オリンピック開催決定後、日経平均株価は堅調に推移し 9 月末の終値は 14,455 円となりました。

一方海外では、6 月に米国において景気回復による量的緩和 (QE3) 縮小観測が浮上したものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策変更が見送られていることなどから、長期金利は低下、NY ダウは過去最高値を更新しております。

### (2) 運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

### (3) 運用実績の概況

2013 年 9 月末の総資産は 130 億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が 37 億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が 0 百万円、支払利息が 0 百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,260	25.4	3,704	28.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	15	0.1	14	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,870	14.5	1,692	13.0
そ の 他	7,714	60.0	7,649	58.6
貸 倒 引 当 金	△ 1	△0.0	△ 1	△0.0
合 計	12,858	100.0	13,059	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	1,028	444
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 1	△ 0
繰 延 税 金 資 産	-	△ 177
そ の 他	557	△ 64
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,584	201
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

**(5) 売買目的有価証券の評価損益**

該当する事項はありません。

**(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）**

該当する事項はありません。

**(7) 金銭の信託の時価情報**

該当する事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 中間会計期間末 (2013年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		3,260	3,704
有 価 証 券		-	-
有 形 固 定 資 産		20	18
無 形 固 定 資 産		164	128
再 保 険 貸		23	11
そ の 他 資 産		7,520	7,506
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		7,407	6,667
そ の 他 の 資 産		113	839
繰 延 税 金 資 産		1,870	1,692
貸 倒 引 当 金		△ 1	△ 1
資 産 の 部 合 計		12,858	13,059

( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		1,694	2,015
支 払 備 金		209	187
責 任 準 備 金		1,485	1,827
代 理 店 借		6	5
再 保 険 借		29	26
そ の 他 負 債		987	284
未 払 法 人 税 等		772	1
リ ー ス 債 務		3	2
資 産 除 去 債 務		5	5
そ の 他 の 負 債		206	274
価 格 変 動 準 備 金		0	0
繰 延 税 金 負 債		-	-
負 債 の 部 合 計		2,719	2,333

( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		7,750	8,750
資 本 剰 余 金		6,590	7,590
資 本 準 備 金		6,590	7,590
利 益 剰 余 金		△ 4,201	△ 5,614
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 4,201	△ 5,614
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 4,201	△ 5,614
株 主 資 本 合 計		10,139	10,726
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		10,139	10,726
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		12,858	13,059

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	〔 2012年度 中間会計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで 〕	〔 2013年度 中間会計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	899	1,123
保 険 料 等 収 入	898	1,100
（うち保険料）	( 877 )	( 1,019 )
資 産 運 用 収 益	0	0
（うち利息及び配当金等収入）	( 0 )	( 0 )
そ の 他 経 常 収 益	0	22
経 常 費 用	1,665	3,080
保 険 金 等 支 払 金	308	296
（うち保険金）	( 174 )	( 123 )
（うち年金）	( - )	( 0 )
（うち給付金）	( 81 )	( 108 )
（うち解約返戻金）	( 6 )	( 11 )
（うちその他返戻金）	( 0 )	( 0 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	312	342
支 払 備 金 繰 入 額	62	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	250	342
資 産 運 用 費 用	0	0
（うち支払利息）	( 0 )	( 0 )
事 業 費	1,524	1,650
そ の 他 経 常 費 用	766	790
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額	△ 1,246	-
経 常 損 失 ( △ )	△ 766	△ 1,956
特 別 損 失	1	2
固 定 資 産 等 処 分 損	1	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 中 間 純 損 失 ( △ )	△ 768	△ 1,959
法 人 税 及 び 住 民 税	1	△ 724
法 人 税 等 調 整 額	37	177
法 人 税 等 合 計	39	△ 546
中 間 純 損 失 ( △ )	△ 807	△ 1,413

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2012年度 中間会計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕	2013年度 中間会計期間 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		6,750	7,750
当中間期変動額			
新株の発行		999	999
当中間期変動額合計		999	999
当中間期末残高		7,750	8,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,590	6,590
当中間期変動額			
新株の発行		999	999
当中間期変動額合計		999	999
当中間期末残高		6,590	7,590
資本剰余金合計			
当期首残高		5,590	6,590
当中間期変動額			
新株の発行		999	999
当中間期変動額合計		999	999
当中間期末残高		6,590	7,590
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 3,984	△ 4,201
当中間期変動額			
中間純損失		△ 807	△ 1,413
当中間期変動額合計		△ 807	△ 1,413
当中間期末残高		△ 4,791	△ 5,614
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 3,984	△ 4,201
当中間期変動額			
中間純損失		△ 807	△ 1,413
当中間期変動額合計		△ 807	△ 1,413
当中間期末残高		△ 4,791	△ 5,614
株主資本合計			
当期首残高		8,356	10,139
当中間期変動額			
新株の発行		1,999	1,999
中間純損失		△ 807	△ 1,413
当中間期変動額合計		1,192	586
当中間期末残高		9,549	10,726

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	8,356	10,139
当中間期変動額		
新株の発行	1,999	1,999
中間純損失	△ 807	△ 1,413
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-
当中間期変動額合計	1,192	586
当中間期末残高	9,549	10,726

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2013年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 定率法を採用しております。  
 ② リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金の計上方法  
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- (5) 価格変動準備金の計上方法  
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法  
 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金の積立方法  
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しています。
- (9) 保険業法第113条繰延資産の償却方法  
 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

### 2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	3,704	3,704	—

3. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は24百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は726百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は5,555百万円、繰延税金負債の総額は2,109百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,753百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権3,994百万円、税務上の繰越欠損金1,412百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産2,108百万円であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は11百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は20百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は20百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 1株あたりの純資産額は20,328円46銭であります。
9. 保険業法第113条繰延資産の額は6,667百万円であります。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

2013年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は50百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円
3. 1株当たり中間純損失は3,218円67銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

2013年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	435,490	92,165	-	527,655
合計	435,490	92,165	-	527,655
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加92,165株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 745	△ 1,949
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 745	△ 1,949
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	20	7
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	20	7
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 20	△ 7
経常利益 A + B + C	△ 766	△ 1,956

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,004	4,339
資本金等	2,731	4,059
価格変動準備金	0	0
危険準備金	272	279
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	280	288
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	216	223
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	52	53
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	33	37
最低保証リスク相当額 R7	-	-
経営管理リスク相当額 R4	9	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,141.0 %	3,003.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### 11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

### 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。